

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

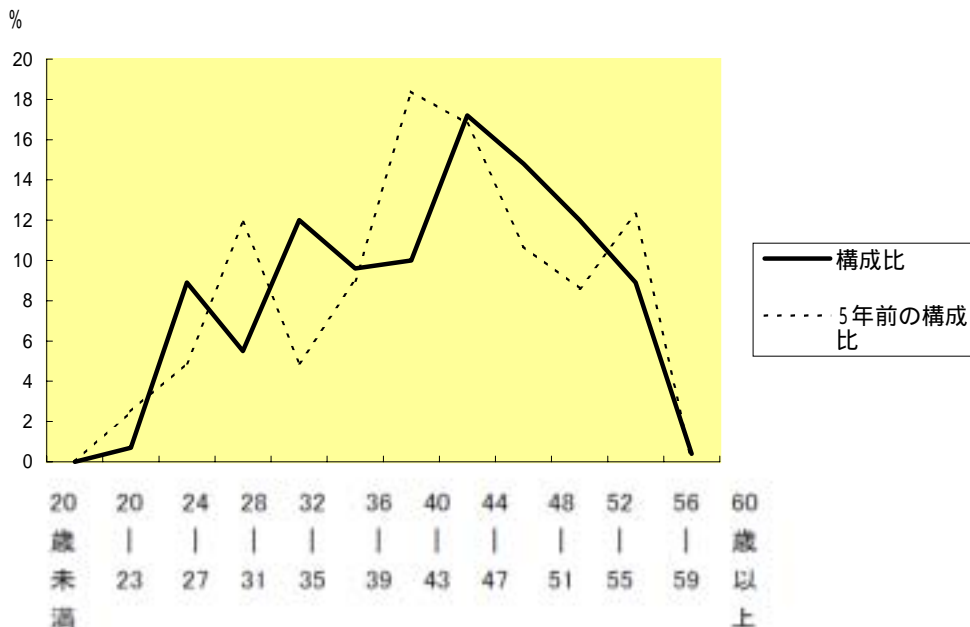
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	3		
	総務企画	56	56		
	税務	15	15		
	民生	57	54	+ 3	事務の増、派遣による増 PCシステム導入に伴う減
	衛生	17	18	- 1	
	労働	1	1		
	農林水産	15	15		
	商工	3	3		
	土木	26	27	- 1	退職者不補充
小 計	193	192	+ 1		
特 別 行 政 部 門	教育	63	64	- 1	退職者不補充
	小 計	63	64	- 1	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	9	9		
	下水道	10	10		
	その他	16	16		
	小 計	35	35	0	
合 計		291	291	0	
		[340]	[340]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	26人	16人	35人	28人	29人	50人	43人	35人	26人	1人	291人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17 年 8 月 23 日	平成 22 年 3 月 31 日	14人の純減

平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

町民サービスの低下を招くことがないよう配慮するとともに、新たな行政需要にも的確に対応しながら、柔軟で効率的な行政組織の確立、計画的な職員研修等による職員の能力向上、臨時職員等の有効活用、民間委託等を積極的に推進し、職員数を14名削減し277人とする。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
全職員	減 員		2	8	10	6	4		
	増 員		2	3	4	4	3		
	差 引		0	-5	-6	-2	-1	-14(4.8%)	
	職員数	291	291	286	280	278	277		

- (注) 1 計画期間は、17年～21年度の5年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率です。
 3 公営企業職員(水道事業)を含みます。